

各通信事業者に対する補足説明依頼事項

1. 事業者共通

(1) トラフィック関係

- ①一般通信と重要通信のそれぞれの呼損率、設備が受け付けた呼(今回の説明資料中、「総中継呼数(不完了呼含む)」のうち完了呼の割合を示していただきたい。なお、重要通信については、その疎通状況について分析を加えた形で示していただいで結構です。
- ②通信のトラフィック(音声・メールとも)の日による違いはどの程度あるのか。例えば、年明け挨拶の際のトラフィックは、通常最繁時に比べて何倍程度となるのか。
- ③各事業者においてトラフィックのデータの分析等を踏まえ、通話時間制限や品質を低下させた通話の導入是非についてご意見等があるようならば、その旨。
- ④事業者と相互接続する回線には、制御用の回線(共通線)と通話用の回線の2種類があるが、一般的な設定では、どちらの回線の容量により余裕があるのか。

(2) 予備回線関係

- ①NTTドコモでは、通常基地局とは別に、大ゾーン基地局について全国100箇所に設置するとしているが、ほかに設置の予定がある事業者はいないか。(注:携帯電話事業者のみ対象。)
- ②NTTドコモでは、非常用のマイクロエントランス設備について全国100区間に配備するとしており、KDDIでも20区間の追加配備を行うとのことだが、他に配備の予定がある事業者はないか。
- ③応急復旧用の衛星回線経由及びマイクロ回線経由の車載や可搬の基地局について、それぞれ現状の台数及びいつまでに何台増加配備する予定か。また、それぞれについて1車載基地局当たり同時接続可能な携帯端末数(音声換算)及び基地局アンテナから利用可能な距離(アンテナからの半径)はいくらか。下記の表形式により、示していただきたい。(注:携帯電話事業者のみ対象。)

	保有台数 (増加予定数)		増加配備終了時期		利用衛星 名称	1車載基地局で同時 接続可能な端末数		利用可能な距離	
	うち 衛星利用	衛星利用 以外	衛星利用 以外	衛星利用		衛星利用 以外	衛星利用	衛星利用 以外	
車載 基地局	()	()							
可搬 基地局	()	()							

(注) 増加予定数には、既存の保有台数を含めないこと。

- ④伝送路を多ルート化する際に、ループ化(リング状の構成)では一箇所が途絶しただけで多くの拠点単一ルートとなる。大規模災害では、両系断となる例が多いが、ループ化よりも更に強固な複数ルート化の対策を講じる予定はないか。(例えば、リング

状の構成に加えて、リングを横断するルートを設定することにより、一箇所が途絶した場合の影響は限定的とする等。)

また、KDDIは基幹ルートの3ルート化を図り、中継伝送路の増強を実施とあるが、多ルート化する場合のルート数についてどのように決定、見直しているのか。NTTドコモは多ルート化について、2経路間の距離をできるだけ隔離する方向で経路を変更とあるが、他ルートのそれぞれの経路を設置する場所、経路間の隔離についてどのように決定、見直しているのか。

- ⑤ 24時間以上の持続可能な非常用電源の配備対象は都道府県庁、市区町村役場をカバーする基地局と考えて良いか。ほかに配備対象として想定しているところはあるか。(ドコモは1900局、KDDIは2000局、ソフトバンクモバイルは2200局が対象基地局数)(注：携帯電話事業者のみ対象。)

(3) 耐震対策関係

- ① NTT東西、NTTドコモは通信設備及びその据付けについて震度7を想定しているとのことだが、その他の事業者はどうか。
- ② 今回の東日本大震災でソフトバンクモバイルは基地局のアンテナ支持柱(3本)が損壊したとのことだが、その他の事業者は地震動により基地局の鉄塔等の支持物が損壊した例はないか。このような工作物の耐震強度はどの程度を想定しているのか。

(4) 燃料備蓄関係

- ① 自家用発電機の燃料備蓄量については、NTT東日本は持続時間が同社プレゼン資料9ページ目の災害対策強化局以外の蓄電池の未設置ビルの保持時間と同等であり、NTTドコモは交換設備の場合は約20時間とあるが、他事業者の場合はどうか。また、備蓄枯渇時の燃料補給についてはどのような対応をとっているか。(例えば、1時間以内に燃料会社から駆けつけ、補給を行う優先契約の締結等)

2. 対・NTT東日本

- ① 地震の液状化現象による電柱の被害事例について報告いただきたい。

3. 対・NTTドコモ

- ① 標高20m以上であっても、津波による被害を受けた基地局があるようだが、これら基地局自体が直接的に被害を受けたのか、それとも中継回線が切断するなどして間接的に被害を受けたのか。

4. 対・ソフトバンクモバイル

- ① 設計容量については、1日の最繁時トラフィックの何倍程度の通信量を想定している

のか。

- ②被災状況及びその要因について、それぞれの要因ごとの構成比を、設備の全数に対するパーセンテージで示してもらいたい。
- ③災害時優先電話の優先取扱方式では、端末と基地局との間でリソースの留保は行われているか。